

福祉社会学会第4回大会プログラム

日程	2006年6月24日(土)・25日(日)		
会場	大阪市立大学 1号館・法学部棟		
参加費	事前振込み(会員割引)	一般 3000円	院生 2000円
	当日	一般 4000円	院生 3000円
懇親会費	事前振込み(会員割引)	一般 3000円	院生 2000円
	当日	一般 4000円	院生 3000円

第1日目 6月24日(土)

10:00~12:00	理事会
12:00	受付開始(全日1号館)
13:00~13:40	基調講演： 【法学部棟730教室】 「福祉社会研究の3つのレベル—マクロ、メゾ、ミクロ」 山手茂(新潟医療福祉大学)
14:00~17:40	パネル・ディスカッション【1号館 122教室】 「大阪におけるホームレスとソーシャル・インクルージョン」 テーマ・セッション 【1号館 128教室】 「福祉社会学における計量的方法」 自由報告 第1部会 【1号館 127教室】 14:00~14:35:第1報告 15:10~15:45:第3報告 16:30~17:05:第5報告 14:35~15:10:第2報告 15:55~16:30:第4報告 17:05~17:40:第6報告
18:00~20:00	懇親会 【田中記念館1階メタセコイヤ】

第2日目 6月25日(日)

※受付は全日1号館です

9:25~12:20	自由報告 第2部会 【1号館 127教室】 第3部会 【1号館 128教室】 第4部会 【1号館 125教室】 9:20~ 9:55:第1報告 10:30~11:05:第3報告 11:40~12:15:第5報告 9:55~10:30:第2報告 11:05~11:40:第4報告
12:20~13:00	昼休み(お弁当)
13:00~13:50	総会 【法学部棟 730教室】
14:00~17:30	シンポジウム 【法学部棟 730教室】 「福祉社会の基盤を問う:ソーシャル・キャピタルとソーシャル・サポート」

第1日目 6月24日(土)

13:00~13:40 基調講演

【法学部棟 730教室】

「福祉社会研究の3つのレベル—マクロ、メゾ、ミクロ」

山手茂(新潟医療福祉大学)

14:00~17:40 パネル・ディスカッション

【1号館 122教室】

「大阪におけるホームレスとソーシャル・インクルージョン」

司会：鎮目真人(同志社女子大学)

報告者

1. 「ホームレス状態をめぐる公的扶助行政の展開と課題-大阪を中心に-」 嵯峨嘉子(大阪府立大学)
2. 「大阪市における野宿者の析出と固定化」 妻木進吾(日本学術振興会特別研究員・同志社大学)
3. 「救護施設を退所した方のアフターケアの現状と課題」 織田隆之(日本ヘレンケラー財団・今池平和寮)

討論者

岡部卓(首都大学東京)

平川茂(四天王寺国際仏教大学)

14:00~17:40 テーマ・セッション

【1号館 128教室】

「福祉社会学における計量的方法」

司会：中田 知生(北星学園大学)

1. 高齢者の社会ネットワークと健康状態の性差について
○金貞任(東京福祉大学) 武川正吾(東京大学大学院) 平岡公一(お茶の水女子大学)
中田知生(北星学園大学) 和気康太(明治学院大学)
2. 福祉社会学研究におけるパネル調査の意義と課題
村上あかね(財団法人家計経済研究所)
3. 地域における健康の不平等の分析—階層線形モデルを用いて—
中田知生(北星学園大学)
4. 福祉研究における共分散構造分析手法—フォーマルケア選好に関するモデルの検証—
山口麻衣(宇都宮短期大学)
5. 民主化と所得の再分配—横断的国家データを用いた計量分析—
高田洋(札幌学院大学)
6. 高齢期の生活不安をめぐる意識連関と規定要因
三重野卓(山梨大学)

14:00~17:40 自由報告

<第1部会>

【1号館 127教室】

司会：杉岡直人（北星学園大学）

萩原康生（大正大学）

1. 中山間地における持続可能な集落コミュニティの形成—ソーシャルキャピタルの視点から—
○野口定久（日本福祉大学）
小松理佐子（日本福祉大学）
2. 中山間地におけるソーシャル・キャピタルの醸成の方法—子育て・介護の視点から—
○小松理佐子（日本福祉大学）
野口定久（日本福祉大学）
3. 市町村合併と福祉行政サービス
奥田憲昭（大分大学）
4. まちのバリアフリー化と「使用者性」—岐阜県高山市「バリアフリーのまちづくり」を事例に—
猪熊ひろか（東京大学大学院）
5. 団塊の世代の地域活動への参加意向—「新しい高齢者」のライフスタイルの視点から—
小澤千穂子（大妻女子大学）
6. ヘルスケアの産業モデル—コミュニティビジネスの社会的運営環境の分析—
稲垣伸子（中京大学大学院）

18:00-20:00 懇親会

【田中記念館 メタセコイヤ】

第2日目 6月25日(日)

9:20~12:15 自由報告

<第2部会> 【1号館 127教室】

司会：上村泰裕（法政大学）

1. 集合的 ID から経験運動へ—トウレーヌ学派モデル／方法による LETS 変容の事例分析—
濱西栄司(京都大学大学院)
2. 福祉国家における分配システムと規範的な根拠づけとの関連と変化についての理論的研究
松尾亘(東京都立大学大学院)
3. シティズンシップと社会的排除
亀山俊朗(大阪大学大学院)
4. 社会福祉領域の価値研究に関する一考察—価値の問い直し要請の位置付けと、統合の視座—
寺田貴美代(清和大学短期大学部)

<第3部会> 【1号館 128教室】

司会：鍾家新（明治大学）

1. 福祉大改革後のワークフェア政策—ニューヨーク市の事例をもとに—
小林勇人(立命館大学大学院)
2. 福祉サービスの創出と「社会的企業」—伊・トレントの社会的協同組合セクターの展開—
○清水洋行(東京学芸大学)藤井敦史(立教大学)
3. 欧州社会的企業の組織戦略とその基盤—伊・トレントの社会的協同組合を事例として—
○藤井敦史(立教大学)清水洋行(東京学芸大学)
4. 高齢者福祉サービスの利用と老年期の展望—フィンランドの高齢者に対する面接調査から—
田中里美(広島国際学院大学)
5. 中国瀋陽市のモデル社区にみるボランティア活動の実践
薛迪(お茶の水女子大学大学院)

<第4部会> 【1号館 125教室】

司会：天田城介（立命館大学）

1. ボランティア活動の量的貢献評価の試み
李義昭（追手門学院大学）
2. バーンアウト予測モデルの構築に関する実証的研究—高齢者福祉施設介護職の性差に着目して—
澤田有希子（関西学院大学大学院）
3. 施設入所によって高齢者は何を手にするのか—利用者が語ったライフヒストリーから—
吉岡なみ子（お茶の水女子大学大学院）
4. ケアマネジメントにおける信頼関係の形成に関する研究—質的研究による分析—
山井理恵（明星大学）
5. 公的保証人制度の取り組みとその課題について
中村好孝（一橋大学）

13:00~13:50 総会

【法学部棟 730教室】

14:00~17:30 シンポジウム

【法学部棟 730教室】

「福祉社会の基盤を問う：ソーシャル・キャピタルとソーシャル・サポート」

司会：三重野卓（山梨大学）・田淵六郎（名古屋大学）

報告者：

1. 「ソーシャル・キャピタルとNPO・ボランティア」 田中敬文（東京学芸大学）
 2. 「ソーシャル・キャピタルと健康」 藤澤由和（新潟医療福祉大学）
 3. 「ソーシャル・サポート研究から何が言えるのか」 稲葉昭英（首都大学東京）
- （以上、全て仮題）

討論者：

岩間暁子（和光大学）
平野隆之（日本福祉大学）

シンポジウム報告要旨

「福祉社会の基盤を問う：ソーシャル・キャピタルとソーシャル・サポート」

【6月25日午後・法学部棟 730教室】

司会者：三重野卓（山梨大学）・田淵六郎（名古屋大学）

近年、社会学や公共政策論の分野において、社会の統合や人々の関係性について新たな関心が持たれている。例えば、共生、社会的包摂、社会的凝集性、ネットワークなどさまざまな概念をめぐる議論が活発化しているが、本シンポジウムでは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）、およびソーシャル・サポートに焦点を合わせ、それらの考え方の共通性と差異について明らかにする。そのうえで、少子高齢化などによって社会の持続可能性が揺らぐ状況のなかで、これからの「福祉社会」の基盤を何に求めればよいのか、検討を加え、今後の福祉社会学の可能性を論じることにはしたい。

報告者：

1. 「ソーシャル・キャピタルと NPO・ボランティア」 田中敬文（東京学芸大学）
 2. 「ソーシャル・キャピタルと健康」 藤澤由和（新潟医療福祉大学）
 3. 「ソーシャル・サポート研究から何が言えるのか」 稲葉昭英（首都大学東京）
- （以上、全て仮題）

討論者：岩間暁子（和光大学）・平野隆之（日本福祉大学）

パネル・ディスカッション要旨

「大阪におけるホームレスとソーシャル・インクルージョン」

【6月24日午後・1号館 122教室】

司会：鎮目真人（同志社女子大学）

景気の拡大によっても、ホームレス状態になる人は依然として増加しており、その社会的支援が課題となっている。周知のように、大阪の西成ではそうした問題が先鋭化しており、また、ホームレス状態にある人を社会的に包摂する取り組みも様々な形で行われている。そこで、本パネル・ディスカッションでは、大阪の西成地区などに焦点を当て、その地域で人々がホームレス状態になる過程を捉え、それに対する社会的包摂の取り組みをマクロとミクロの視点からみることにしたい。マクロ的な取り組みとしては、大阪市によるホームレスの人に対する行政施策を取り上げ、ミクロ的な取り組みとしては、民間救護施設によるホームレス状態脱却のための自立支援を取り上げる。

報告者：

1. 「ホームレス状態をめぐる公的扶助行政の展開と課題-大阪を中心に-」 嵯峨嘉子（大阪府立大学）
2. 「大阪市における野宿者の析出と固定化」 妻木進吾（日本学術振興会特別研究員・同志社大学）
3. 「救護施設を退所した方のアフターケアの現状と課題」 織田隆之（日本ヘレンケラー財団・今池平和寮）

討論者：岡部卓（首都大学東京）・平川茂（四天王寺国際仏教大学）

テーマ・セッション要旨：「福祉社会学における計量的方法」

【6月24日午後・1号館 128教室】

司会：中田 知生（北星学園大学）

このセッションの目的は、統計的手法を用いる研究において、データそのもの、もしくは、仮説と、計量手法をどのように結びつけるのかという問題について、福祉社会学における研究例からそれらを紹介することである。仮説の構築などを含めた計量的な方法を積極的に紹介する場を設けることにより、特に新しい分析手法の紹介を通じて、当該手法についての知識、仮説の構築の方法、その仮説をどのように検証するかというアイディア、分析手法の利用可能性などを広く伝えることができるだろう。

1. 高齢者の社会ネットワークと健康状態の性差について

○金貞任（東京福祉大学） 武川正吾（東京大学大学院） 平岡公一（お茶の水女子大学）

中田知生（北星学園大学） 和気康太（明治学院大学）

日本の介護保険制度改正では、介護予防重視型システムへの転換に取り組んでいる。要支援・要介護になる恐れがある高齢者が健康状態を維持・向上しながら日常生活を営むことは非常に重要である。健康状態には、多様な要因が影響を与えると考えられるが、日常生活と関連がある社会ネットワークがどのような役割を果たすかを明らかにすることは非常に重要である。

本研究では、在宅高齢者の健康状態に影響を与える要因について、社会ネットワークが果たす役割に着目しつつ分析することを目的とする。その際には、高齢者の性差に基づいて分析する。

2. 福祉社会学研究におけるパネル調査の意義と課題

村上あかね（財団法人家計経済研究所）

本報告は「データ」に注目して、福祉社会学における計量的方法の新たな展開の可能性を検討する。パネル調査は従来型の（繰り返し）縦断的調査では十分に把握できなかった点をより明確にできるため、分析を通じた理論構築・精緻化への貢献が期待できる。しかし、パネル調査も万能ではない。本報告では、応用例を示しつつ、社会調査・データ分析の方法論的観点ならびに実務的な観点から、パネル調査の意義と課題について述べたい。

3. 地域における健康の不平等の分析—階層線形モデルを用いて—

中田知生（北星学園大学）

本研究の目的は Philimore ら(1992)が提示した都鄙による健康の不平等の仮説を、階層線形モデルを用いて分析することである。彼らの仮説は、都市部においては、健康に対する資源のばらつきも高いために、それらが相対的に低い地方部よりは、それらの資源から健康への効果が小さいというものである。このような仮説は、単なる回帰分析では検証できない。このような例から、階層線形モデルの使用法を示す。

4. 福祉研究における共分散構造分析手法—フォーマルケア選好に関するモデルの検証—

山口麻衣（宇都宮短期大学）

本報告は、共分散構造分析手法を用いた高齢期のフォーマルケア選好に関するモデルのデータ適合性を検討した実証研究結果を示しながら、福祉研究における共分散構造分析活用の課題と可能性について検討することを目的とする。

この実証研究は N 県 C 市の有子・配偶者の高年者（60-74 歳）635 名を対象とした（2003.11 実施）。理論モデルの検討や分析プロセスを示した上で、潜在変数を含むモデルの有用性について考察する。

5. 民主化と所得の再分配—横断的国家データを用いた計量分析—

高田洋（札幌学院大学）

民主主義は社会的葛藤の存在を前提とするが、同時に、社会的葛藤を調整し最適化する機能を持つ。所得不平等は、社会的葛藤の大きな源泉のひとつであるとともに、民主化がもたらす所得の再分配の結果でもある。このような民主化と所得の再分配の関係については、因果の方向について異なる理論がある。本報告では、民主化と不平等および経済の関係における仮説を、横断的な国家データに基づき、計量分析モデルによって分析検証する。

6. 高齢期の生活不安をめぐる意識連関と規定要因

三重野卓（山梨大学）

本報告では、内閣府が実施した「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」（三重野は委員として参加）の 60 歳以上のデータを分析する。具体的には、(I) 様々な不安の構造を明らかにし、(II) 一般的な「不安感」と「高齢者への優遇」「高齢者への差別」などの意識連関についても検討を加える。さらに、(III) こうした「不安感」を被説明変数とし、上記の意識項目や「暮らし向き」、「日常生活への影響」、および、世帯構成などの客観的要因を説明変数として、モデル化を行う。

自由報告部会 報告要旨

＜第1部会＞【6月24日午後・1号館 127教室】

司会：杉岡直人（北星学園大学）
萩原康生（大正大学）

1. 中山間地における持続可能な集落コミュニティの形成—ソーシャルキャピタルの視点から—
○野口定久（日本福祉大学）小松理佐子（日本福祉大学）

現在、中山間地域では、超高齢・少子・人口流出・過疎化が進行し、全国の集落の約2割が消滅の危機にある。本報告では、山形県最上町におけるソーシャルキャピタル（SC）のアンケート調査（20歳以上の全住民）及び集落での集団ヒアリング調査（各年代の女性）を通して、集落の地縁組織と新たな住民活動の結合による豊かなSCの在り様を模索し、持続可能な集落コミュニティの生活機能を総合的に維持する方策を提示したい。

2. 中山間地におけるソーシャル・キャピタルの醸成の方法—子育て・介護の視点から—
○小松理佐子（日本福祉大学）野口定久（日本福祉大学）

本報告は、子育て・介護のための環境という視点から中山間地のソーシャル・キャピタルの実態を明らかにし、その醸成の方法を考察しようとするものである。先行調査では、「結束型」のネットワークのマイナスの効果が指摘されているが、中山間においては「結束型」の性格が強くみられる。子育て・介護をする上においてプラスとなりうるソーシャル・キャピタルの醸成の方法を、山形県最上町で実施した調査をもとに検討する。

3. 市町村合併と福祉行政サービス

奥田憲昭（大分大学）

市町村合併は住民への福祉サービスのあり方に多大な影響を与える。その影響は、福祉行政組織の変化が住民に及ぼす影響と合併後の福祉行政サービスそのものの変化が住民に及ぼす影響とに分けられる。本報告においては大分県日田市郡（日田市・天瀬町・大山町・前津江村・中津江村・上津江村）の合併を事例として、福祉行政組織の変化を踏まえながら、後者の福祉行政サービスの変化が住民生活に及ぼす影響に焦点を当てその実態を解明する。

4. まちのバリアフリー化と「使用者性」—岐阜県高山市「バリアフリーのまちづくり」を事例に—

猪熊ひろか（東京大学大学院）

本報告は、まちのバリアフリー化にかかわる計画者と設計者がどのようにバリアフリー化に取り組んでいるのかについて、岐阜県高山市での取り組みを通してその内実と意義を明らかにすることを旨とする。とくに、バリアフリー化を進める基準として「使用性」と「使用者性」の差異に着目し、その差異を埋めるために計画者や設計者がいかに振舞うかについてヒアリング等をもとに検討を行う。

5. 団塊の世代の地域活動への参加意向―「新しい高齢者」のライフスタイルの視点から―

小澤千穂子（大妻女子大学）

2007年以降、団塊の世代の地域活動参入に期待が寄せられている。町会・NPO等、新旧の地域自治組織の再生や活性化の担い手と目されているが、他方で、彼らの高齢期のライフスタイルは、これまでとは異なったものとなり、必ずしも地域に根を下ろすとは言えない可能性も指摘される。そこで、東京山の手における標本調査の結果を用い、そのライフスタイル、社会的ネットワークと地域活動への参加意向を世代間比較により検討する。

6. ヘルスケアの産業モデル―コミュニティビジネスの社会的運営環境の分析―

稲垣伸子（中京大学大学院）

介護保険の5年区切りの制度改正により、在宅介護サービスは財政調整と予防の視点により給付を再構成され、サービスの質への関心は事業主体を問わずいっそう強調されている。地域の多様な事業主体は、広域展開企業の拠点と競合しあいながら、本サービス固有の異企業連携を規範づけられている。地域性が強いコミュニティ型事業の社会的な意義と効果について、事業行動と環境との相互作用を射程におき、ケース地区における検討を行いたい。

<第2部会>【6月25日午前・1号館 127教室】

司会：上村泰裕（法政大学）

1. 集合的IDから経験運動へ―トゥレーヌ学派モデル／方法によるLETS変容の事例分析―

濱西栄司（京都大学大学院）

本報告では、ヨーロッパの社会運動論において注目されている「経験運動」モデルを、LETS（地域通貨運動）2団体（釜ヶ崎他）の事例分析（参与観察・社会学的介入）を通して検証し、従来の「集合的ID」モデルと対立するこのモデルが現代の「排除社会」（トゥレーヌ）の新しい集合行為の理解に有効であることを論じる。報告の前段で、社会運動論の多様な方法的レパートリーを紹介し、本報告の位置づけをおこなう。

2. 福祉国家における分配システムと規範的な根拠づけとの関連と変化についての理論的研究

松尾亘（東京都立大学大学院）

本研究は、福祉国家における分配システムを理論的に論じる際の論理が、正当化の根拠としての規範とどのように関連しているかを分析する。

特に、社会政策における「市場化」と呼ばれる動向、擬似市場活用の論じられ方と規範的な支持・不支持との関連について検討する。

結論として、「市場化」の動向は単線的な変化としてよりも、規範の多元化と、対応する分配システムの多元化として理論的に把握できる可能性を示す。

3. シティズンシップと社会的排除

亀山俊朗（大阪大学大学院）

福祉国家のシティズンシップは、新自由主義的な立場から、また、マイノリティや女性などの立場から、批判されてきた。社会的排除論をはじめとする近年の議論は、こうした批判を踏まえ、これまで国家による財やサービスの平等な分配と理解されがちだったシティズンシップを、人びとの参加の保障などにより再定義しようとしている。こうした問題を考える際、権利／義務や民主主義の概念の再検討もまた求められている。

4. 社会福祉領域の価値研究に関する一考察—価値の問い直し要請の位置付けと、統合の視座—

寺田貴美代（清和大学短期大学部）

近年、社会福祉領域においては、価値についての関心が高まりをみせ、価値研究の重要性が指摘されている。ただし、価値の根拠や妥当性、正当性については、それを問い直す必要が論じられている。そこで、価値研究をアプローチの観点から把握し、価値の問い直し要請が提起す問題を整理する。そして、この要請に応えるアプローチについて検討した上で、社会福祉領域における価値研究に必要な視座について考察する。

<第3部会>【6月25日午前・1号館 128教室】

司会：鍾家新（明治大学）

1. 福祉大改革後のワークフェア政策—ニューヨーク市の事例をもとに—

小林勇人（立命館大学大学院）

米国では1996年の福祉大改革により、公的扶助制度が抜本的に変革されワークフェア政策が強化されることになった。ワークフェアとは、公的扶助の受給要件として就労能力がある受給者に職業斡旋や就労経験プログラムへの参加を義務付ける政策である。本報告では、福祉改革後のワークフェア政策について、ニューヨーク市の事例をもとに検討する。

2. 福祉サービスの創出と「社会的企業」—伊・トレントの社会的協同組合セクターの展開—

○清水洋行（東京学芸大学）

藤井敦史（立教大学）

欧州レベルで「社会性」と「企業性」とを備えた非営利組織として「社会的企業」が提起されているが、イタリアでは社会的協同組合がそれにあたる。本報告では、トレント地域における高齢者施設、児童施設、障害者の職業訓練、移民の就労支援を行う社会的協同組合とその関連諸団体への訪問調査にもとづき、それらの生成に関わる地域内的な主体およびEUなど地域外的な主体との多様な集団間関係に焦点をあてて考察を行う。

3. 欧州社会的企業の組織戦略とその基盤—伊・トレントの社会的協同組合を事例として—

○藤井敦史（立教大学）

清水洋行（東京学芸大学）

イタリアの社会的協同組合は、欧州社会的企業の典型例とされているが、ここでは「社会性」と「企業性」を結び付けるため、地域に密着した小規模組織によるコンソーシアムが重視されている。本報告では、トレント県で障害者就労支援等に従事する社会的協同組合と関連諸団体への訪問調査に基づき、社会的協同組合が、「社会性」を担保しながら事業展開する際の組織戦略とそれを可能にしている制度的枠組みについて考察する。

4. 高齢者福祉サービスの利用と老年期の展望—フィンランドの高齢者に対する面接調査から—

田中里美（広島国際学院大学）

日本で介護保険法が施行されたことをふまえ、フィンランドの高齢者を対象として、高齢者福祉サービスの利用に関する面接調査を行なった。その結果、高齢者福祉サービスの利用の歴史に関して日本に先行するフィンランドでは、人々の描く老年期が、提供されるサービスの種別に合わせて段階的に分節化されていることが明らかになった。高齢者福祉サービスの普及が見込まれる日本でも、老年期の展望について、同様の変化が予想される。

5. 中国瀋陽市のモデル社区にみるボランティア活動の実践

薛迪（お茶の水女子大学大学院）

本報告は、高齢化が深刻になりつつある中国社会において、都市部では主要な福祉サービス提供主体として大きく注目を浴びている社区にみるボランティア活動の実践を検討する。ボランティア活動に対する評価は、それぞれの人の政治的立場、社会階層、活動経験の有無などにより異なるものと予測される。こうした属性別の分析を通して、そこで行われているボランティア活動の実態やボランティアの活動動機などに焦点を当てて報告する。

<第4部会>【6月25日午前・1号館 125教室】

司会：天田城介（立命館大学）

1. ボランティア活動の量的貢献評価の試み

李義昭（追手門学院大学）

「2001年ボランティア国際年」は、ボランティア活動の必要性の高まりを説く一方で、その貢献について、職務が市場賃金の支払いを伴わず、しばしば非公式で組織化されていないため、多くが正当に評価されないとし、ボランティア部門による国家の福祉と発展について、質的影響の測定と量的貢献の分析を行う必要があるとした。ここでは、高齢者ボランティアの意識と実態の調査研究を通して、地域社会での活躍を記述し、社会に対する量的貢献の評価を試みている。

2. バーンアウト予測モデルの構築に関する実証的研究—高齢者福祉施設介護職の性差に着目して—

澤田有希子（関西学院大学大学院）

本研究は、先行研究で性差が指摘されるキャリア意識と職場内サポートの2要因に着目し、高齢者福祉施設介護職のバーンアウト予測モデルを構築して検証した。共分散構造分析の結果、モデルは適合度が高く、仮説は部分的に支持された。昇進志向を持つこと、教育年数が短いことが、バーンアウトを低減する可能性が示された。福祉現場では、高学歴化する介護職の適切なキャリア発達を支援するための制度づくりや組織改革が求められる。

3. 施設入所によって高齢者は何を手にするのか—利用者が語ったライフヒストリーから—

吉岡なみ子（お茶の水女子大学大学院）

ゴフマンが、一定の能力を欠く無害な人びとを世話するための施設（「全制的施設」）は、入所したものからさまざまなものを「制度的に剥奪し無力化する」（ゴフマン 1961:4）と行ってから約半世紀がすぎた。社会福祉基礎構造改革を経て、社会的介護における利用者の権利性は向上したと言われる。果たして本当にそうなのだろうか。本研究では、高齢者の生活介護施設に入所する利用者のライフヒストリーの聞き取りを通して、利用者が何を得何を失ったのかを明らかにすることで、社会的ケア、特に施設ケアを受けることについての意味を位置づける。

4. ケアマネジメントにおける信頼関係の形成に関する研究—質的研究による分析—

山井理恵（明星大学）

介護保険制度においては、ケアマネジャーと利用者の信頼関係がキーとなる。本研究では、在宅介護支援センターのケアマネジャーが、利用者の信頼関係を形成していくための支援方法について、修正グラウンデッド・セオリーを用いて分析を行った。その結果、利用者の＜認識化＞を促すための支援として、＜前向きな関与＞と＜わかりやすい形での問題解決＞というカテゴリーが生成された。

5. 公的保証人制度の取り組みとその課題について

中村好孝（一橋大学）

社会的入院の解消は、今日の精神障害者施策の中心的な方向の一つである。しかし自立生活のための賃貸物件を借りる際に、保証人の引き受け手を見つけることが、しばしば困難な壁となっている。障害者だけでなく、高齢者なども共通に直面しているこの問題に対して、いくつかの自治体は、公的保証人制度という取り組みを行なっている。その現状と、今後の課題について報告する。

大会参加者の方々へのご案内

1. 会場への交通案内

会場：大阪市立大学（〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138）

会場マップ及び会場へのアクセスは15ページをご参照下さい。

大学のすぐ横にJR杉本町駅があります。地下鉄あびこ駅から会場までは徒歩で約20分、タクシーで約5分程度かかります。

大阪国際空港からは、JR天王寺駅（あべの橋行き）まで直通のバスが出ています。渋滞がなければ30分程度の所要時間です。余裕を見てご乗車ください。

なお、駐車スペースがありませんので自家用車でのご来場はご遠慮下さい。

2. 受付について

受付は2日間とも1号館入口にて随時行います。懇親会につきましてはその会場で行うことがあります。

大会期間中は、参加者名札を必ずお付けいただきますようお願いいたします。

なお、会場におきまして、クローク（1号館134教室）・休憩室（1号館132教室）を用意しておりますのでご利用下さい。

教室配置図は16ページをご参照下さい。

3. 自由報告について

（1）大会の円滑な運営のために、発表時間（報告25分、討論10分）を守っていただきますようお願いいたします。

（2）発表に使用可能な機材はPC（Windowsのみ、PC本体はこちらで用意いたします）のみです。なお、PCで発表される場合、使用されるファイルをフラッシュメモリーでご持参下さい。万一、やむを得ず機材が利用できない場合もありますので、必ず紙に印刷した発表資料を予備としてお持ち下さい。

（3）当日は、セッション開始15分前に、会場に配置されている担当者に、レジュメ等の配付資料をお渡しのうち、機材の使用方法の確認を行ってください。

（4）発表時の機材の操作は各発表者側でお願いいたします。

4. そのほか

(1) お弁当について

25日(日)の昼食につきましてはお弁当をご用意いたします。大会参加費とともに900円(お茶込み)を事前払込みいただいた方のご用意いたします。

(2) JR 杉本町周辺の店について

大学までの間にコンビニエンスストアがあります。また、食事ができる店もありますが、土曜日・日曜日は閉まっている場合があります。

(3) 喫煙について

建物内は禁煙です。ただし建物入り口にはたいてい灰皿が設置されています。

(4) 学内の売店について

土曜日は、1号館東側の生協のコンビニエンスストアが午後2時まで利用できます。日曜日については閉店しております。

(5) 飲み物・自動販売機

休憩室(1号館132教室)にも若干飲み物をご用意しています。そのほか自動販売機が学内に何カ所か設置されています。

(6) 自家用車の利用

学内の駐車スペースはありませんので自家用車でのご来場はご遠慮下さい。

5. 大会に関する連絡先等

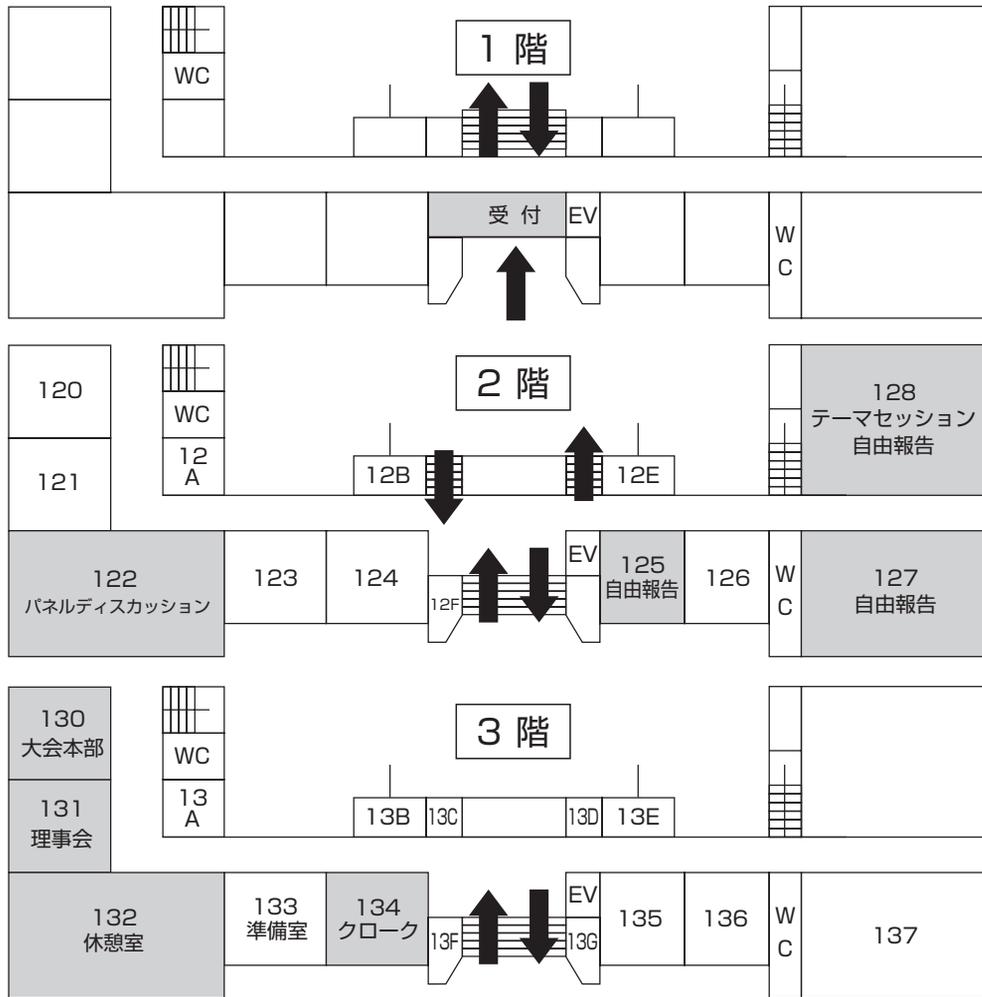
大会への出席・参加費の払込等に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

大阪市立大学生協同組合 福祉社会学会係 【電話】06-6605-3011
(月～金 09:00～18:00)

大会の報告や内容についてのお問い合わせは、学会ホームページをご参照下さい。

【福祉社会学会ホームページアドレス】 <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~ws/>

会場配置図



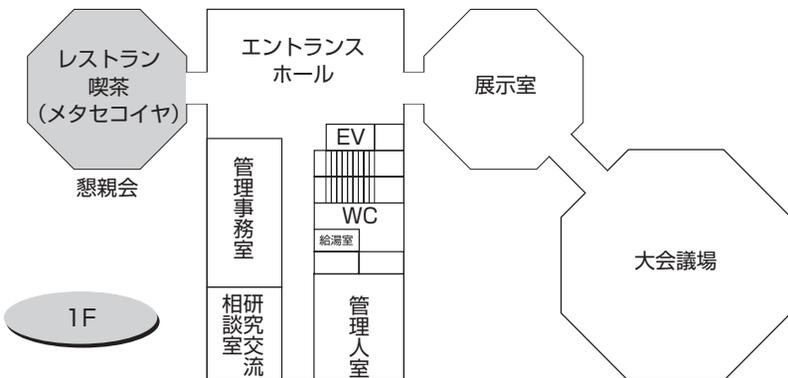
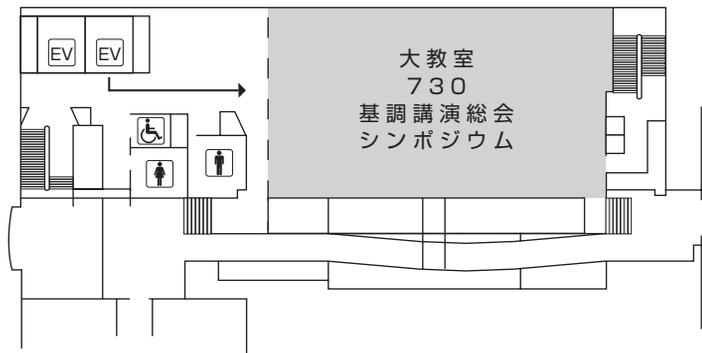
1号館

※書籍展示
2階～3階

3階 大教室 730

法学部棟3階

※730教室へは
1階よりエレベーターで
お上がり下さい。



田中記念館